

堺市監査委員公表第 38 号

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 199 条の規定に基づき定期監査及び行政監査を執行したので、その結果に関する報告を次のとおり公表する。

令和 5 年 12 月 21 日

堺市監査委員	信	貴	良	太
同	小	堀	清	次
同	藤	坂	正	則
同	澤		由	美

監査結果報告

第1 監査の種類

定期監査及び行政監査

第2 監査の対象

建築都市局

(都市計画部、都心未来創造部、交通部、都市整備部、住宅部、建築部、
開発調整部)

第3 監査の対象期間

令和5年度(令和5年4月1日～令和5年7月31日)

ただし、必要に応じて令和4年度以前を含む。

第4 監査の実施期間

令和5年8月1日～令和5年12月21日

第5 監査の項目及び結果

所管事務が、法令等の定めるところに従い適正に執行されているか、また、公正で合理的かつ効率的な事務運営が行われているかを主眼として、関係書類を抽出調査するとともに、関係職員から説明を聴取し、監査を実施した。

なお、事前調査の一部を監査法人に委託した。

監査の項目及び結果は、以下のとおりである。

1 都市計画部 都市景観室

(1) 都市計画手数料(屋外広告物許可申請手数料)について

堺市屋外広告物条例に基づき、屋外広告物の表示等を行う者から屋外広告物許可申請手数料を収入している。

この事務について、以下のとおり意見を付す。

[屋外広告物の変更申請について(意見)]

堺市屋外広告物条例では、広告物の表示等を行う者は許可を受けなければならないとされており、許可を受けた者は、当該許可に係る広告物の変更等を行うときは変更の許可、許可期間満了後、継続して広告物の表示等を行うときは更新の許可を受けなければならないとされている。

許可申請書は新規・変更・更新とも共通の様式であり、いずれかを選択するようになっている。令和5年4月分(全83件)を確認したとこ

ろ、更新・変更の両方を選択し、申請しているものが8件あり、それらは全て本来、変更申請の許可を受けた上で広告物等を変更すべきところ、申請を行わずに変更し、更新申請の際に事後的な変更申請を同時に行っているものであった。市は、これらの申請に対し更新のみの許可を行い、更新に係る手数料を徴収している。

原則的には、広告物を変更する際に、変更の申請を受けて変更の手数料を受領し、その後、更新時期が到来した際に、更新の申請を受けて更新の手数料を受領すべきである。上記のような運用をすることによって変更手続が形骸化し、条例の本来の目的を損なうおそれがある。変更の際は事前に申請が必要であることを周知徹底し、制度を的確に運用するよう取り組まれない。

2 都心未来創造部 都心活性化担当

(1) 都市計画使用料（広場使用料）について

堺市市民交流広場条例に基づき、市民交流広場を使用する者から広場使用料を収入している。

この事務について関係書類を調査した結果、特に指摘すべき事項はなかった。

3 住宅部 住宅管理課

(1) 住宅使用料（公営住宅使用料）について

堺市営住宅条例に基づき、入居者から公営住宅使用料を収入している。

この事務について関係書類を調査した結果、特に指摘すべき事項はなかった。

4 住宅部 住宅改良課

(1) 住宅使用料（改良住宅使用料）について

堺市営住宅条例に基づき、入居者から改良住宅使用料を収入している。

この事務について関係書類を調査した結果、特に指摘すべき事項はなかった。

5 局共通項目

(1) 公有財産（土地・建物）の管理について

公有財産（土地・建物）の管理に係る事務について、以下のとおり指摘すべき事項があったので、適切な処理をする必要がある。

ア 行政財産の目的外使用許可

令和5年9月19日に市営住宅（公営住宅）2か所の敷地の実地調査を

行ったところ、目的外使用許可を受けていない掲示板が1台ずつ設置されていた。

(住宅部 住宅管理課)

イ 行政財産の管理

令和5年9月19日に市営住宅(改良住宅)1か所の敷地の実地調査を行ったところ、営業施設として使用承認を行っている店舗の前の共用部分に設置根拠のない自動販売機が設置されていた。

(住宅部 住宅改良課)

(2) 委託料について

委託料に係る事務について関係書類を調査した結果、特に指摘すべき事項はなかった。

(3) 補助金について

補助金に係る事務について関係書類を調査した結果、特に指摘すべき事項はなかった。

(4) 現金等の管理について

現金等の管理に係る事務について、以下のとおり指摘すべき事項があったので、適切な処理をする必要がある。

ア 公金外現金の管理

堺市地域公共交通活性化協議会に係る公金外現金について、令和5年9月14日に現金出納簿の調査を行ったところ、8月以降の収支を記載していなかった。

(交通部 公共交通担当)

(5) 市営住宅の長寿命化について

市営住宅の長寿命化に係る事務について関係書類を調査した結果、特に指摘すべき事項はなかった。